

<報道関係各位>

2015年6月22日
イオンディライト株式会社

**イオンディライトグループ エネマネ事業者に採択
工場・事業場などに向けたエネルギー管理支援サービスを開始**

イオンディライト株式会社（本社：大阪市、代表取締役社長：中山一平、以下「イオンディライト」）は、当社を幹事社とするコンソーシアムを構成し、経済産業省・資源エネルギー庁の外郭団体である一般社団法人環境共創イニシアチブ（略称：S I I）（※1）が本年4月に行った「平成27年度エネルギー使用合理化等事業者支援補助金に係るエネルギー管理支援サービス事業者（エネマネ事業者）（※2）登録のための公募」に応募、6月12日に採択され、エネマネ事業者として登録されるとともに、本日より同補助金を活用したエネルギー管理支援サービスの提供を開始いたしますのでお知らせします。

エネルギー使用合理化等事業者支援補助金は、事業者が計画した省エネルギーに関わる取組のうち、「技術の先端性」、「省エネ効果」及び「費用対効果」を踏まえて政策的意義の高いものと認められる設備・システム更新を支援する制度です。同補助金は工場・事業場等における省エネ設備・システムの導入、電力ピーク対策にあたり、エネマネ事業者と連携し、エネルギーマネジメントシステム（以下「EMS」）を導入する事業者に対して、その設備・EMSの導入費用の一部を補助します。

当社は、エネルギーソリューションを重要な事業領域と位置づけ、LEDやBEMS（※3）の導入に加え、設備管理事業で培ってきた各種設備の管理・運営ノウハウや省エネ対策を活かした独自のエネルギー管理支援サービスを展開してきました。2012年4月にはBEMSアグリゲータ事業（※4）において中小規模ビルの省エネ・電力抑制を担う「BEMSアグリゲータ」として登録され、これまでに約600件のBEMSの提供を通して中小規模ビルの省エネ・電力需要の抑制に貢献しています。

このたびのエネマネ事業者採択を機に、当社は様々な用途の施設に向けて、照明・熱源・空調・冷凍冷蔵といった主要な設備の高効率化を図り、更なる省エネ化を推進します。今後は、ICTを活用した当社独自の設備管理プラットフォームを構築し、施設のエリア管理やスマートコミュニティ化を通じて、経営理念として掲げる「環境価値の創造」を実現してまいります。

（※1）一般社団法人環境共創イニシアチブ（略称：S I I） <http://sii.or.jp/>

（※2）エネルギー管理支援サービス事業者（エネマネ事業者）：導入された省エネルギー設備・システムや電力ピーク対策に寄与する設備・システム等に対して、EMSを導入し、エネルギー管理支援サービスを通じて工場・事業場等毎の省エネルギー事業を支援する者として、S I Iに登録された者。

（※3）BEMS（ビルディング エネルギー マネジメント システム）：建物に設置された設備や機器のエネルギー使用量データを蓄積・解析し、効率よく制御することで省エネルギー化や運用の最適化を行う管理システム。

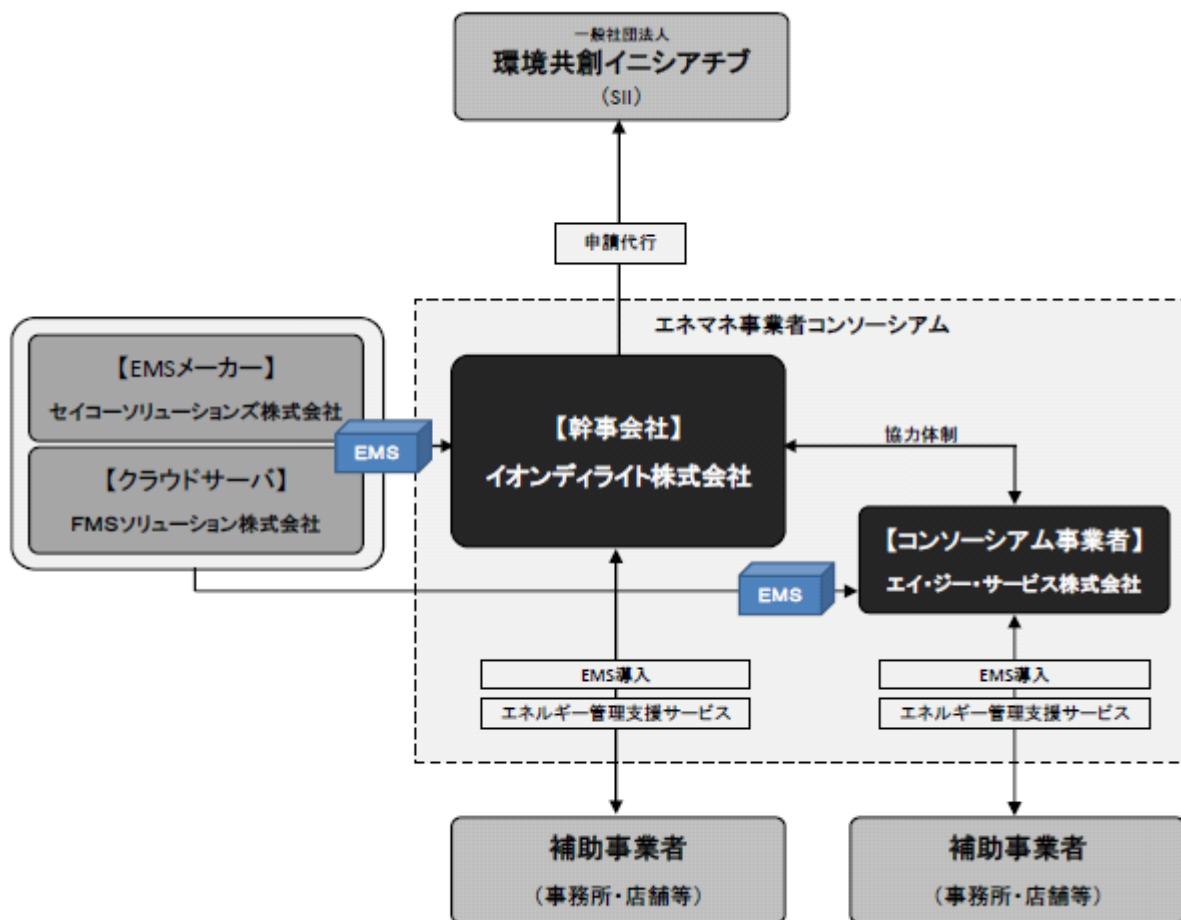
（※4）BEMSアグリゲータ：中小ビルなどにBEMSを導入するとともに、クラウドなどによって自ら集中管理システムを設置し、補助事業者に対し、エネルギー管理支援サービスを行うエネルギー利用情報管理運営者としてS I Iに登録を受けた事業者。

— 本リリースに関するお問い合わせ先 —
イオンディライト株式会社 デイライトコミュニケーション部
TEL：043-351-2563 FAX：043-351-2651

— サービスに関するお問い合わせ先 —
イオンディライト株式会社 エネルギーソリューション部
TEL：043-297-1398 FAX：043-297-1067

ご参考

【コンソーシアム体制図】



【補助金活用イメージ】

老朽化した設備等を、省エネ効果の高い設備にリニューアルすることで、ランニングコストの低減と Co2 排出の削減が図れますが、設備リニューアルには莫大なコストが必要となり、導入決断するには省エネ効果の裏付けが必須となります。当社グループでは、省エネルギーの効果管理（エネルギー管理支援サービス）を行うとともに、補助金を活用した設備の改修をご提案します。

